

「大規模自然災害時における通信サービス確保のための連携訓練」を実施

総務省北陸総合通信局（局長 三田 一博）は、石川県能美市と連携し、令和3年2月12日（金）に、能美市役所本庁舎において「大規模自然災害時における通信サービス確保のための連携訓練」を、北陸地域で初めて実施しました。この訓練は、大規模自然災害時に通信サービスを迅速に応急復旧させるための課題等を検討するために実施するものであり、総務省、地方自治体、通信事業者、電力事業者等が連携して行うべき初動対応を想定した訓練です。

「能美市直下を震源とする地震（M7.0）が発生し、能美市で震度6強を観測、停電や伝送路寸断により通信サービスの被害が発生したため、北陸総合通信局や通信事業者等のリエゾンが能美市災害対策本部に派遣された」との想定で訓練を開始しました。

能美市職員からの被害状況報告や金沢地方気象台による地震・気象に関する説明が能美市災害対策本部会議でなされた後、北陸総合通信局リエゾンの司会進行により通信関係連絡・調整会議を開催し、通信サービス復旧のための課題特定、各機関の役割及び取るべき行動について議論しました。最後に、金沢大学の宮島教授から講評をいただき訓練を終了しました。

また、能美市役所本庁舎正面玄関前では、北陸総合通信局の移動電源車や通信事業者の車載型基地局等のデモンストレーションを行い能美市職員を始め関係者の方々にご覧いただきました。

当局では、今回の連携訓練を踏まえ、被災自治体への迅速な通信確保を支援していきます。



能美市災害対策本部会議の開催模様



通信関係連絡・調整会議の開催模様



金沢大学の宮島教授による講評



デモンストレーションの模様

<参加機関>

北陸総合通信局、金沢地方気象台、石川県、能美市、西日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、楽天モバイル(株)、北陸電力(株)、北陸電力送配電(株)

<オブザーバ>

総務省（本省）、経済産業省（中部近畿産業保安監督部北陸産業保安監督署）

<有識者>

金沢大学理工研究域地球社会基盤学系（地震工学）教授 宮島昌克